

報道関係各位

 PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ
第16回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界44カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2013年1月～2月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要44カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：
- 調査対象44カ国の景況感平均DIは27で、前期比23ポイント改善。前年同期比で8ポイント改善。
 - 日本の景況感DIは-2で前期比68ポイント改善。前年同期比で51ポイント改善。
 - 日本、米国、ドイツなど先進国や、ギリシャ、スペイン、アイルランドなどPIIGS諸国でも景況感が改善。

景況感比較

(%)

	2013年 第1四半期			2012年 第4四半期	2012年 第1四半期
	DI	前期比	前年同期比	DI	DI
フィリピン	90	18	8	72	82
チリ	80	-2	12	82	68
インド	78	7	4	71	74
カナダ	53	6	2	47	51
ロシア	53	17	34	36	19
南アフリカ	52	14	-1	38	53
アイルランド	50	52	63	-2	-13
ブラジル	48	-29	-38	77	86
トルコ	46	0	-14	46	60
ドイツ	42	21	-22	21	64
米国	31	35	-15	-4	46
香港	27	-1	29	28	-2
中国	25	6	2	19	23
オーストラリア	23	-8	8	31	15
ベトナム	22	32	16	-10	6
アルゼンチン	19	37	-5	-18	24
タイ	14	-5	6	19	8
マレーシア	14	2	-24	12	38
シンガポール	14	-12	12	26	2
台湾	1	19	5	-18	-4
英国	-1	2	14	-3	-15
ギリシャ	-2	40	50	-42	-52
日本	-2	68	51	-70	-53
イタリア	-26	-2	-20	-24	-6
スペイン	-33	34	38	-67	-71
フランス	-50	-1	-11	-49	-39
主要26カ国平均	26	14	8	12	18
EU加盟国(16カ国)平均	2	19	6	-17	-4
G7平均	22	38	6	-16	16
BRICs平均	48	9	7	39	41
ラテンアメリカ諸国平均	58	-11	-15	69	73
アジア太平洋地域平均 (日本除く11カ国)	28	0	-1	28	29
世界44カ国平均	27	23	8	4	19

各国動向:景況感DI、世界44カ国平均で前期比23ポイント改善

世界44カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2013年第1四半期(調査実施期間2013年1月～2月、以下今回)景況感平均DI^{*1}は27で、前期(同2012年11月～12月)の4から23ポイント改善、前年同期(同2012年1月～2月)から8ポイント改善となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における今回の同DIは26となり、前期比14ポイント改善、前年同期比8ポイント改善であった。

今回調査で、主要26カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はフィリピン90、チリ80、インド78など。他方、景況感DIが低い国はフランス-50、スペイン-33、イタリア-26など。

景況感DIが大きく改善した国は、日本(前期比+68)、アイルランド(同+52)、ギリシャ(同+40)、アルゼンチン(+37)、米国(+35)、スペイン(+34)等が挙げられる。一方、ブラジル(同-29)、シンガポール(同-12)等では景況感DIが悪化した。

地域別、グループ別に、同DIの前期比の動向をみると、ラテンアメリカ諸国(前期比-11)では景況感が悪化した。G7諸国(同+38)、EU加盟国平均(同+19)などはじめ、多くの地域で景況感が改善した。

※1 DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

[EU加盟国] ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7] 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs] ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国] アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域] 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、

フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他] スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、

アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012年第3四半期よりノルウェー、同第4四半期よりエストニア、ラトビア、リトアニアで調査実施を開始)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2013年第1四半期: 2013年1～2月(44カ国)

2012年第4四半期: 2012年11月～12月(44カ国)

2012年第3四半期: 2012年8月～9月(41カ国)

2012年第1四半期: 2012年1月～2月(40カ国)

日本における動向:景況感、前期比 68 ポイント改善

日本の中堅企業の経営者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、31.4%で前期比 24.7 ポイント増。一方、「たいへん悲観的」「少し悲観的」の合計は 32.4%で前期比 44.8 ポイント減。今回の景況感 DI は -2 で、前期比 68 ポイント改善。前年同期比では 51 ポイント改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期	2012年 第1四半期
たいへん楽観的だ	0.0	1.9	0.0
少し楽観的だ	31.4	4.8	13.6
楽観的でも悲観的でもない	32.4	11.4	16.5
少し悲観的だ	29.5	41.0	39.8
たいへん悲観的だ	2.9	36.2	27.2
わからない	3.8	4.8	2.9
景況感 DI	-2	-70	-53

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の回答者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「内需縮小」(70.6%)、「日本の政治の先行き」(38.2%)、「販売価格の下落」(32.4%)等が挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期	2012年 第1四半期
内需縮小	70.6	68.8	70.6
日本の政治の先行き	38.2	70.0	70.6
販売価格の下落	32.4	45.0	30.9
世界経済の影響	29.4	41.3	70.6
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	29.4	50.0	N/A
雇用問題	23.5	21.3	20.6
新興国の台頭	20.6	12.5	13.2
為替の変動	14.7	27.5	54.4
東日本大震災の影響	8.8	12.5	19.1

Source: Grant Thornton IBR2013

貴社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(55.2%)は前期比 3.1 ポイント増だった。また、「国外における新規市場参入」(13.4%)は、前期調査より 9.2 ポイント増であった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期
5%以上の増収	55.2	52.1
市場における新製品・新サービスの開発	23.9	28.2
職員(人員)水準が5%以上増加した	14.9	18.3
国外における新規市場参入	13.4	4.2
重要な再編、リストラが行われた	11.9	14.1
M&A、吸収合併を行った(された)	7.5	4.2
研究開発への予算5%以上の投資	6.0	5.6
5%以上の輸出量増	1.5	5.6

Source: Grant Thornton IBR2013

今後一年間の主な経営課題(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(52.9%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(32.4%)、「重要な再編、リストラを行う」(15.7%)等の回答があった。「国外における新規市場参入」(14.7%)は、前期調査より 5.9 ポイント増であった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか。(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期
5%以上の増収	52.9	60.8
市場における新製品・新サービスの開発	32.4	44.1
重要な再編、リストラを行う	15.7	17.6
国外における新規市場参入	14.7	8.8
職員(人員)水準を5%以上増やす	7.8	12.7
M&A、吸収合併を行う(される)	7.8	5.9
研究開発への予算5%以上の投資	7.8	3.9
5%以上の輸出量増	2.0	3.9

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。」と質問したところ、「賛成」は38.1%、「どちらでもない」は29.5%、「反対」は29.5%であった。

消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
賛成	38.1	34.2	36.0
どちらでもない	29.5	38.4	32.0
反対	29.5	26.0	26.7
わからない	2.9	1.4	5.3

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思えますか。」と質問したところ、「転嫁できる」は54.3%で前期比3.2ポイント減、「転嫁できない」は25.7%で同1.0ポイント増、「わからない」は20.0%であった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思えますか。(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
転嫁できる	54.3	57.5	48.0
転嫁できない	25.7	24.7	33.3
わからない	20.0	17.8	18.7

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税増税で心配な事がありますか。」(複数回答)と質問したところ、「景気の後退」(50.5%)、「自社売上の減少」(36.2%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(26.7%)などがあげられた。

消費税増税で心配な事がありますか。(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
景気の後退	50.5	69.9	77.3
自社売上の減少	36.2	32.9	28.0
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	26.7	24.7	25.3
システム改訂にかかるコスト増	19.0	15.1	20.0
特になし	9.5	17.8	8.0
その他	3.8	0.0	2.7
わからない	1.0	2.7	1.3

Source: Grant Thornton IBR2013

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)と質問したところ、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」81.9%(前期比12.0ポイント増)、「金融措置(低金利政策など)」が34.3%(同12.4ポイント増)、「雇用対策(長期失業者の再就職・再雇用支援など)」が30.5%(同3.1ポイント増)、などがあげられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)(%)

	税金対策 (所得税や法人税の 控除・削減など)	金融措置 (低金利政策 など)	雇用対策 (長期失業者の再就 職・再雇用支援な ど)	貿易障壁 の低減(関 税や数量 規制の縮 小など)	資金調達 機会の改 善(政府保 証など)	教育制度 の改善(人 材育成・キ ャリア教育 など)	為替介入 (通貨の 切り下げ など)	財政措置 (政府に よる支出 や投資の 増加など)	保護貿易 の強化 (関税や 数量規制 の拡大な ど)	そ の 他	わ か ら な い
2013年 第1四半期	81.9	34.3	30.5	20.0	19.0	16.2	13.3	11.4	1.9	2.9	0.0
2012年 第4四半期	69.9	21.9	27.4	8.2	16.4	11.0	27.4	24.7	2.7	8.2	1.4
2012年 第3四半期	72.8	29.1	21.4	16.5	17.5	21.4	26.2	22.3	1.9	2.9	3.9

Source: Grant Thornton IBR2013

「貴社は現在海外事業展開をしていますか。」と質問したところ、「現在、海外事業展開をしている」と回答した企業は28.6%で前年比4.8ポイント増。「現在、海外事業展開をしていない」と回答した企業は71.4%であった。

貴社は現在海外事業展開をしていますか。(%)	2013年 第1四半期	2012年 第3四半期	2012年 第1四半期
現在、海外事業展開をしている	28.6	19.2	23.8
現在、海外事業展開をしていない	71.4	80.8	76.2
わからない	0.0	0.0	0.0

Source: Grant Thornton IBR2013

また、「今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。」と質問したところ、「今後(も)海外事業展開の予定がある」と回答した企業は24.2%、「海外事業展開の予定は無い」と回答した企業は66.7%、わからないと回答した企業は9.1%であった。

貴社は今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。(%)	2013年 第1四半期	2012年 第3四半期	2012年 第1四半期
今後(も)海外事業展開の予定がある	24.2	23.8	24.0
海外事業展開の予定は無い	66.7	64.4	66.0
わからない	9.1	11.9	10.0

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」との回答者に、「貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。(複数回答)(%)」(複数回答)とたずねたところ、「東南アジア、アジア(中国・インド除く)」(67.6%)、「中国」(52.9%)、「インド」(14.7%)、「米国・カナダ」(8.8%)などがあげられた。

貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第3四半期	2012年 第1四半期
東南アジア、アジア(中国・インド除く)	67.6	64.5	70.0
中国	52.9	67.7	63.3
インド	14.7	12.9	40.0
米国・カナダ	8.8	0.0	13.3
ブラジル	2.9	9.7	6.7
南アフリカ	2.9	9.7	0.0
中東	2.9	9.7	0.0
ロシア	2.9	3.2	10.0
メキシコ	2.9	3.2	0.0
西ヨーロッパ	2.9	0.0	6.7
東ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか」(複数回答)とたずねたところ、「主要な市場への参入」(67.6%)、「高成長市場への参入」(35.3%)、「労働力の安さ」(32.4%)などがあげられた。

貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか。(複数回答)(%)	2013年 第1四半期	2012年 第3四半期	2012年 第1四半期
主要な市場への参入	67.6	54.8	46.7
高成長市場への参入	35.3	41.9	33.3
労働力の安さ	32.4	38.7	53.3
税制上の優遇措置	20.6	6.5	13.3
地価の安さ	14.7	6.5	6.7
サプライチェーンへのアクセスの良さ	11.8	9.7	6.7
同業他社へのアクセスの良さ	2.9	6.5	3.3
熟練労働者・技能労働者の調達	5.9	3.2	6.7
わからない	0.0	3.2	10.0

Source: Grant Thornton IBR2013

第16回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

本調査対象 44 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は、前回調査(2012年 11月～12月) 結果 4 から、今回調査(2013年 1月～2月)では 27 となり、23 ポイント改善。G7 諸国はじめ多くの国で景況感が改善した。

欧州では PIIGS 諸国 (アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン) を中心に、欧州の多くの国で景況感 DI が改善した。欧州では経済の停滞が続いているが、2012 年秋以降の信用不安後退により、景況感が好転した。しかしながらキプロス情勢に対する不透明感など、今後の展開次第では信用不安が再燃するリスクが残る。

中国の同 DI は25で、前回調査比6ポイント改善。中国における製造業景況感指数は2012年10月以降、景気判断の分かれ目である50を上回っており、中国経済にもわずかに回復の兆しがみられる。

米国は、前回調査から35ポイント改善し、同DI 31となった。前回調査では米国企業の景況感は悪化した。財政の崖を回避したことで景況感は好転。米国における製造業景況感指数は前回調査時期と重なる2012年11月・12月でそれぞれ49.5、50.7と一旦落ち込み、今回調査時期と重なる2013年1月・2月でそれぞれ53.1、54.2と景気判断の分かれ目である50を大きく上回った。堅調な消費や底を脱した住宅市場、過去最高値を更新する株価も追い風となり、今後も景況感の回復が予想される。

日本では、同 DI は-70から-2となり、前回調査比68ポイント改善。前回調査時 (2012年11月～12月) 直前までは日本の経済・景況感においても閉塞感のさなかにあったが、2012年末の政権交代後、安倍新政権の誕生前後から日本の環境は様変わりとなった。本調査の対象となる日本の中堅企業においても景況感が大きく改善。長らく最下位が定位置だった日本の景況感に光が見え始めた。とりわけ、年末以降、日経平均株価は急騰を演じ、5月に入った今現在でもその勢いは全く衰えていない。

本調査期間 (2013年1月～2月) 後となる4月には、黒田日銀総裁が打ち上げた金融緩和策が日本経済にさらなる大きな変化をもたらした。次回調査時においては日本の景況感の更なる飛躍が期待される。そして期待先行で株価や消費の好調さが維持されているうちに、「第3の矢」である「成長戦略」の実行による实体经济への波及を期待したい。

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間： 日本:2013年1月22日～2月1日、インターナショナル:2012年1月～2月

参加国数： 44カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,200名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。44カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)

分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：

景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)

利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2012年度調査では、60,000米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 梶川融(公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、31,000人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com